

電力労働運動近畿センターニュース

人権
じんけん

〔発行〕2025年人権新春号（第86号）

電力労働運動近畿センター

発行責任者 伊藤 善次
〒553-0003 大阪市福島区福島 2-8-16
コトブキビル4F
TEL/FAX 06-4797-4414
E-mail den-kinki1@sky.plala.or.jp
ホームページ <https://www.eonet.ne.jp/~denryokukinki/index.html>



こまった時はここへ

困った時は、まず当該の労働組合に相談しましょう。近畿センターでも法律相談を行なっています。どんな事でもお気軽にどうぞ。

近畿センター弁護団は23名で構成しています

早川 光俊（大 阪）	うえまち法律事務所	06-6944-7072
羽柴 修（兵 庫）	中神戸法律事務所	078-341-3332
荒川 英幸（京 都）	京都第一法律事務所	075-211-4411
畑 純一（和歌山）	和歌山合同法律事務所	073-433-2241



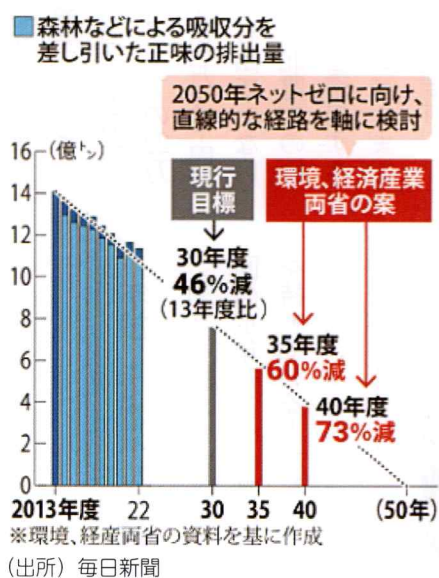
蔵王

何かおかしい日本の「脱炭素」

政府は50年ゼロへ順調に進んでいると強調するが？

政府は2040年度の電源構成などを決める次期エネルギー基本計画で、

再エネ比率4〜5割の電源で最大
次期エネ基本計画



政府の温室効果ガス削減案は、1990年度以降で最も多かった13年度を起点とし、50年まで、毎年同じペースで排出量を減らす「直線」経路で、50年に排出ゼロにするものです。その内容は日本経団連の提言とそっくりです。（グラフ参照）

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は35年までに19年比で60%削減しなければ大気中の二酸化炭素が1.5度以内の気温上昇に抑えるための許容量を超えてしまうと警告しています。IPCCの削減目標を13年比で計算すると、35年は66%になります。

委員からは「先進国として野心的な目標を掲げてほしいのではないか」「1.5度整合を目指し、精いっぱい政策を立てることが必要だ」など、目標の低さを指摘する意見が出ています。別の委員から「排出量が最も高い特別な時期を基準にしている」などと批判しています。

発電量全体に占める再生可能エネルギーの割合を4〜5割程度と最大電源に位置付けました。原発は2割程度、火力発電は3〜4割程度とするが、石炭火力発電の割合は示さないことも判明しました。

再エネをフルに使う
時代がやってきた

エネルギー政策に詳しい専門家は「ロシアによるウクライナ侵攻で、化石燃料のコストが上昇するという問題がはつきりしたことが今回の大きな特徴です。太陽光や風力は、ランニングコスト自体はほかからないため、ここぞ再生可能エネルギーをフルに使う時代がやってきた」と指摘しています。

「屋根の上はまだ余裕がある。ペロブスカイト太陽電池と洋上風力発電の普及がカギになる」と話しています。

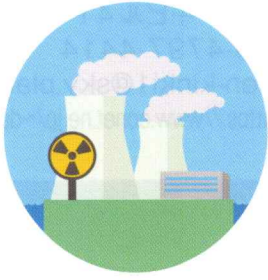
「原発依存度低減」削除へ
方針転換

特に注目されるのは、東京電力福島第一原発事故以降記載されてきた「原発の依存度を可能な限り低減する」との表現を削除し、「敷地外での建て替え」も認めるなど限られた有識者による議論だけで原発推進へ方向転換を図ろうとしています。そして、G7で唯一期限を切った石炭火力発電の廃止計画を持たないことが判明しました。国民の将来に重要な政策変更については、内閣の閣議決定でなく国会で議論することが求められています。

(前面からつづく)

国の援助なくして
原発建設できない？

電気事業連合会の林会長は、昨年11月の会見で、原発の位置付けについて「低減」という言葉を削除して、はつきりと増設、リプレースを取り上げて頂きたい」と訴えました。また、原子力事業の投資回収の予見性について、「民間と国が、それぞれ役割を決めてやってゆく必要」を強調し、高騰する建設コストを電気料金に上乗せし確実に回収



できる仕組みを講じようとしています。ますます消費者の負担は重くなります。

原発で電気代は
高騰する

米国南部ジョージア州で30年ぶりに建設されたボーグル原発3、4号機。度重なる工期延長で、2基の建設費は計画の2倍以上の約4兆8000億円超に増加しました。

原発の運転開始後に電気料金に上乗せして回収するようになり、8月上旬、気温40度を超える一軒家で一人暮らし女性の請求書は1年前の1・8倍の月8万6000円。「生活できない。引越越えるしかない」と怒りを通り越した

様子だったと伝えられています。

再エネ促進
企業が要求

海外の入札では、取引先を選ぶ際の基準に脱炭素化に対応していないと不利になると言われており、その流れがパリ協定以後加速しています。

世界で競争している企業にとって、国内での再エネ調達は喫緊の課題となっています。「このままでは日本の産業競争力が脅かされない。海外への設備投資も検討している」と危機感を強めており、脱炭素社会を目指す企業グループJCLPは「13年度比75%削減」などを求め浅尾環境相に提言しています。

職場の声

初任給値上げ

東北電力と東北電力ネットワークは2025年度の初任給を約10%引き上げると発表しました。大卒で1万6千円アップの24万円。高専卒で2万2千円アップの22万1千円。高卒は同じく19万3千円。25春闘で組合の要求も出ていないこの時期に発表した東北電力の樋口社長は「優秀な人材を確保するため他社に遜色のないレベルまで引き上げた」と語っています。

ちなみに関電は24年度高専で19万円。高専卒21万円。大卒では23万6千円となっています。このニュースを見た職場の人は「関電と1万以上も違うんか。ええなあ。それに比べてうちは…」とため息。

大学の授業料の値上げも報道されているし、物価の値上げも目白押しで決まっているので生活が楽になるきざしはトンと見えてきません。「こりゃ、組合も25春闘は気張ってもらわんとあかんぞ。選挙ばっかしに力を入れたとったら増々離れてしまうぞ」と期待と批判の声が職場に流れています。

手放して喜ばない定年延長！

50才を超えた社員の中には、今回の定年延長の申し出について不満を持っている人がたくさんいます。

「60才前になると年収が大きく下がる」「我慢して60才を超えても希望ややりがいを持ってそうにもない」「最近eスタッフを希望せずに退職する人が増えている」「会社は空前の大儲けなのに、中高年にはつめたい」「若い時QCで身を粉にして働いたのに」「カイゼンが出てきたときにもそれに従ってきた」「わたしらの働きは何やったのか」

「中高年の社員を大切にできない会社には、若い人を育てる力などない」など不満の声がいつぱいです。

山柳ひろば

ふてほどを初めて聞いてこれなんやJR線路どこまでも続かず民営化

明石蛸

会場見た！ 大丈夫？ 夢洲万博



2024年11月22日。久しぶりに「夢洲・万博会場」視察について行きました。

ただ、「円形リンク通路」のみ。しかも「そこはあきません」「写真もダメです」と制限だらけ。

リンクの内側は海外パビリオン建設予定地。まだ準備中と言っ感じ。多分、日本の建築技術

をもってすれば何とか開会に間に合うのでしょう。気がかりは、ガラス材とドーム型の多いこと。ちょっとした強風や線状降水帯には心配。夢洲は遮るものがなく海風が強いからです。

問題の集成材による円形リンク抜き工法。建設業者さんが指摘されるように、雨にさら

される外周部分の繋ぎ目は黒く変色しています。「雨が染み込みカビが生える…」これが集成材（ベニア板）の欠点だそうです。

そして「抜き工法」。清水寺みたいにと吉村知事が言うから、くりぬいた穴に柱どうしをピタとはめ込んでいると思いきや、くりぬいた穴にぐさぐさに

突っ込んであるだけ。これでは地震や強風に耐えられない。い…と思いましたが、鋼材で止めてるから大丈夫と言っている。これを宮大工の仕事とは言わない。しかも、この鋼鉄打ち込んだ穴あき柱、解体に時間もお金もかかるしリサイクルも難しい。危険なのは、リンク屋上の鉄製「手すり」。やっぱり避雷針だつて。「危ないから止めますと言っ

たのに」と言つと、「雷では観客を下に降ろします！」と。降りる手段は少ないし混雑するよ。

何より唯一の収入手段の参加券売り上げ。2300万枚でやつとペイ！といったつ、11月22日現在で730万枚。「赤字になったらどうする？」との問いに「赤字の事は考えません！」と、なんと無責任な国策万博。

(おおさか市民

ネットワーク

藤永のぶよ)

